

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理部門長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 4月30日
売上高(千円)	15,063,257	16,628,227	21,347,682
経常利益(千円)	703,373	1,180,375	1,165,139
四半期(当期)純利益(千円)	327,909	550,143	547,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,149	567,377	493,671
純資産額(千円)	9,221,943	9,798,274	9,425,465
総資産額(千円)	19,952,986	20,544,391	20,411,663
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.90	28.35	28.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	47.7	46.2

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.77	14.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復旧に伴い生産活動や個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、欧州での金融不安や円高基調の継続等の影響により、輸出や設備投資に弱含みが見られました。

しかし、当社はLPガスとウォーターという内需型消費材を扱い、社会のインフラストラクチャーに係る事業であることから、景況に大きく左右されることなく順調に業績を伸ばすことができました。

特に昨年3月に発生しました大震災以降の放射能漏洩問題に端を発した飲料水への再認識や、水道水の一部より放射性物質が検出されたことによる乳幼児における摂取制限の報道により、「安全」「安心」なボトルウォーターへの関心が急激に高まり、平成23年度の新規受注急増は着着きを取り戻しはしたものの、当第3四半期連結累計期間ではボトルウォーターの販売数量は前年同四半期比49.3%増となり、業績に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,628百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益1,248百万円（前年同四半期比63.7%増）、経常利益1,180百万円（前年同四半期比67.8%増）、四半期純利益550百万円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

#### LPガス部門

震災の影響による電力供給不足情報は、エネルギー全体において消費者の節約志向と省エネ意識を高め、LPガスの民生需要が減少し厳しい事業環境でありましたが、大口業務用の顧客開拓に注力しました。利益面については、販売管理費等の見直しと物流コストの合理化を実施いたしました。LPガスの輸入価格が1トン当たり約120ドル高騰したことにより原価が増加いたしました。

この結果、売上高12,049百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、セグメント利益は1,484百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

#### ウォーター部門

震災発生による放射能漏洩飛散ニュースが消費者に与えた心理的不安は、ボトルウォーターの新規受注に繋がりました。また、「安全」「安心」に加えていつでも温水と冷水が利用できる「利便性」も評価され供給顧客数は前年同四半期比47.1%増となりました。利益面では、顧客数の増加に伴い配送コストの効率化を図りました。

この結果、売上高は4,578百万円（前年同四半期比56.7%増）となり、セグメント利益は1,106百万円（前年同四半期比128.8%増）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日 ~平成24年1月31日		19,415,040		555,282		1,248,404

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式数】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,388,000	19,388	同上
単元未満株式	普通株式 19,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,388	-

【自己株式数】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	8,000	-	8,000	0.04
計	-	8,000	-	8,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	横倉 千代勝	昭和17年1月11日生	昭和35年4月 富士精密株式会社入社 昭和38年3月 日産自動車株式会社入社 昭和56年11月 池田物産株式会社入社 平成元年12月 同社品質保証部部長 平成12年6月（財）J I A - Q A センター委託審査員 （財）ガス機器検査協会委託講師 平成23年8月 当社監査役（現任）	（注）	-	平成23年8月3日

（注）1. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	西本 紀男	平成23年8月3日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,232,456	1,777,326
受取手形及び売掛金	3,067,094	3,142,472
商品及び製品	1,014,541	1,091,366
仕掛品	4,249	4,863
貯蔵品	147,809	55,964
その他	759,553	313,229
貸倒引当金	20,879	23,209
流動資産合計	7,204,824	6,362,013
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,314,778	2,661,292
機械装置及び運搬具(純額)	1,468,476	1,365,018
土地	5,144,503	5,144,503
リース資産(純額)	1,368,268	1,873,437
その他(純額)	243,341	218,049
有形固定資産合計	10,539,368	11,262,301
<b>無形固定資産</b>		
営業権	854,394	1,137,833
その他	118,354	99,163
無形固定資産合計	972,748	1,236,996
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,772,932	1,790,053
貸倒引当金	104,193	124,870
投資その他の資産合計	1,668,739	1,665,183
<b>固定資産合計</b>	13,180,856	14,164,481
繰延資産	25,982	17,896
<b>資産合計</b>	20,411,663	20,544,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,052,266	1,907,254
短期借入金	250,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	991,104	977,743
未払法人税等	281,824	286,278
賞与引当金	133,825	70,050
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	2,206,600	2,047,224
流動負債合計	5,945,621	5,651,050
固定負債		
社債	1,480,000	1,280,000
長期借入金	1,425,573	1,381,677
長期未払金	206,015	77,958
退職給付引当金	235,199	254,140
役員退職慰労引当金	480,856	492,104
その他	1,212,933	1,609,186
固定負債合計	5,040,577	5,095,066
負債合計	10,986,198	10,746,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	7,559,026	7,915,088
自己株式	2,412	2,900
株主資本合計	9,384,562	9,740,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,902	58,137
その他の包括利益累計額合計	40,902	58,137
純資産合計	9,425,465	9,798,274
負債純資産合計	20,411,663	20,544,391

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	15,063,257	16,628,227
売上原価	8,953,501	9,588,625
売上総利益	6,109,756	7,039,601
販売費及び一般管理費	5,346,898	5,790,688
営業利益	762,857	1,248,913
営業外収益		
受取利息	21,046	8,619
受取配当金	6,762	7,380
賃貸収入	17,014	21,468
スクラップ売却収入	29,447	26,354
その他	32,189	31,574
営業外収益合計	106,461	95,397
営業外費用		
支払利息	89,049	91,851
為替差損	24,113	18,365
その他	52,783	53,719
営業外費用合計	165,946	163,935
経常利益	703,372	1,180,375
特別利益		
固定資産売却益	746	693
国庫補助金等収入	-	21,611
特別利益合計	746	22,304
特別損失		
固定資産売却損	-	61
固定資産除却損	4	6,304
投資有価証券評価損	8,860	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	28,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,588	-
特別損失合計	28,453	34,911
税金等調整前四半期純利益	675,665	1,167,768
法人税、住民税及び事業税	294,588	521,785
法人税等調整額	53,167	95,840
法人税等合計	347,755	617,625
少数株主損益調整前四半期純利益	327,909	550,143
四半期純利益	327,909	550,143

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,909	550,143
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,759	17,234
その他の包括利益合計	37,759	17,234
四半期包括利益	290,149	567,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,149	567,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
偶発債務 (1)借入債務に係る債務保証 従業員2名 34,559千円 合計 34,559 (2)割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先(株)高柳商店 24,372 合計 24,372	偶発債務 (1)借入債務に係る債務保証 従業員2名 33,549千円 合計 33,549 (2)割賦購入債務に係る担保買取予約 取引先(株)高柳商店 18,279 合計 18,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 633,519千円	減価償却費 743,165千円
営業権償却 598,272	営業権償却 360,114

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 取締役会	普通株式	194,080	10	平成23年4月30日	平成23年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,140,608	2,922,649	15,063,257	-	15,063,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,361	-	23,361	(23,361)	-
計	12,163,969	2,922,649	15,086,618	(23,361)	15,063,257
セグメント利益	1,559,203	483,647	2,042,851	(1,279,993)	762,857

(注)1. セグメント利益の調整額 1,279,993千円には、セグメント間取引消去 23,361千円と全社費用 1,256,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,049,239	4,578,988	16,628,227	-	16,628,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,524	-	33,524	(33,524)	-
計	12,082,763	4,578,988	16,661,752	(33,524)	16,628,227
セグメント利益	1,484,408	1,106,783	2,591,191	(1,342,278)	1,248,913

(注)1. セグメント利益の調整額 1,342,278千円には、セグメント間取引消去 33,524千円と全社費用 1,308,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円90銭	28円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,909	550,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,909	550,143
普通株式の期中平均株式数(株)	19,408,503	19,407,301

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月9日

株式会社トーエル  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。